

## 大阪エコエリア構想推進検討委員会における検討経過

平成14年5月10日 : 民間事業者からのリサイクル施設整備に係る事業  
計画提案の募集要項について検討

- ・ H14.5.15から6.21まで募集：100事業の提案

平成14年8月21日 : 民間事業者による対象廃棄物・事業内容等の研究  
会の構成について報告・検討

- ・ H14.12.3 第1回事業化検討会（6事業について検討）
- ・ H14.12.11 第2回事業化検討会（2事業について検討）

平成14年12月17日 : 8事業計画の中間報告について検討

検討委員会後、1事業計画取り下げ

- ・ H15.1.10 第3回事業化検討会（8事業について検討）
- ・ H15.1.21 第4回事業化検討会（8事業について検討）

事業化検討会後、2事業計画取り下げ

平成15年1月31日 : 16事業計画の中間報告について検討

検討委員会後、1事業計画取り下げ

- ・ H15.2.5 第5回事業化検討会（8事業について検討）
- ・ H15.2.19 第6回事業化検討会（8事業について検討）

事業化検討会後、4事業計画取り下げ

平成15年3月10日 : 12事業計画の中間報告について検討  
大阪エコエリア構想骨子（案）について検討

平成15年3月26日 : 大阪エコエリア構想（素案）について検討

最終提案： 32事業計画

## 大阪エコエリア構想推進検討委員会設置要綱

### (趣旨)

第1条 資源循環型社会の構築と環境関連産業の振興を通じて大阪経済の活性化を図るため、民間事業者を主体としたリサイクル施設整備の検討を目的として、「大阪エコエリア構想推進検討委員会」(以下「検討委員会」という。)を設置する。

### (職務)

第2条 検討委員会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) リサイクル施設の整備計画の策定に関する事。
- (2) エコタウン事業の要件に関する事。
- (3) その他関連する事項に関する事。

### (組織)

第3条 検討委員会は、学識経験者並びに民間団体及び行政機関の関係者で構成し、別表に掲げる委員で組織する。

- 2 検討委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。
- 3 委員長に事故ある時は、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。
- 4 委員の任期は、平成14年度末までとする。

### (会議)

第4条 検討委員会は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 委員長は、審議に必要と認められる場合には、会議に関係者を出席させることができる。

### (事業化検討会)

第5条 検討委員会の下に事業化検討会(以下「検討会」という。)を置く。

- 2 検討会の運営に関し必要な事項は、検討会規約をもって定める。

### (事務局)

第6条 事務局は、大阪府環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課に置く。

### (その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項は委員長が定める。

### 附 則

この要綱は、平成14年5月10日から施行する。

## 大阪府エコエリア構想推進検討委員会委員

### 学識経験者（5名）

氏名	職名
阿部 功	大阪薬科大学助教授（地域経済学）
武田 信生	京都大学教授（衛生工学）
藤田 正憲	大阪大学教授（環境工学）
吉田 弘之	大阪府立大学教授（化学工学）
和田 安彦	関西大学教授（環境工学）

### 民間団体（3名）

氏名	職名
児玉 達樹	大阪商工会議所経済産業部部長
島津 久夫	社団法人大阪工業会事業推進第一部長
田中 正敏	社団法人大阪府産業廃棄物協会副会長

### 行政（8名）

氏名	職名
竹本 満男	市長会環境保全部会部会長市幹事（池田市市民生活部長）
河野 清美	町村長会廃棄物処理主担者会議代表幹事（島本町生活環境課長）
高木 亨	大阪市環境事業局総務部企画調整担当課長
宮脇 和夫	堺市市長公室企画部次長
中井 譲	泉大津市総合政策部次長兼港湾振興課長
中野 泰雄	寝屋川市環境部リサイクル事業推進室長
竹内 廣行	大阪府企画調整部企画調整室総合調整課参事
村井 保徳	大阪府環境農林水産部循環型社会推進室副理事

大阪エコエリア構想・提出された事業計画

< 1 / 4 >

事業名称・(想定場所/面積)	事業者	事業概要	施設整備費	処理施設規模	主な対象廃棄物
食品残渣の資源化・廃プラスチック等原燃料化事業 (堺市域/約7,000㎡)	太誠産業(株)	外食産業・スーパー等から排出される食品残渣や容器包装廃棄物の資源リサイクルを推進するため、再商品化施設を整備し、肥料・飼料及び廃プラスチック類の原燃料化商品の製造を行う。	6.5億円	食品:発酵施設 50トン/日 プラ:圧縮梱包・溶融施設 60トン/日	コンビニ、ス・パ・など期限切れ食品 その他プラスチック (容リ法対象物)
建設廃棄物等による廃棄物発電施設及び有害廃棄物等の溶融処理事業 (大阪府域臨海部/約26,200㎡)	なにわエコ21G [(株)タクマ他]	資源化されない建設廃棄物等を主とした高効率発電を行うとともに、マテリアルリサイクルが困難な廃棄物や焼却灰、有害廃棄物などを溶融により、適正・安全に処理すると同時にエネルギーやスラグなどにリサイクルする。	155億円	焼却発電施設 300トン/日 (150トンx2基) 溶融処理施設 67トン/日	建設廃棄物 廃プラスチック その他処理困難廃棄物 ばいじん・焼却灰
木材廃材リサイクル事業ー木質系によるバイオマス発電ー (大阪府域臨海部/約30,000㎡)	木材廃材処理研究会 [平林会木材(協)他]	木材事業者・ハウスメーカー・中間処理業者・建設事業者の連携により廃木材を集荷し、CCA難処理材を含んだ木質系廃棄物の高効率サーマルリサイクル、難処理木材の安全処理を行う。	49億円	焼却発電施設 220トン/日 前処理施設 265トン/日	CCA処理材 解体廃材等 残材、端材等
建設廃木材からのバイオマスエタノール製造事業 (大阪府域臨海部/約24,000㎡)	バイオマスエタノールG [大成建設(株)他]	都市にストックされた森林資源といわれる建設廃木材を主原料とし、糖化・発酵・蒸留により、バイオマスエタノールを製造する。これをガソリンの添加剤としての燃料エタノールとして利用されることにより、石油資源及び二酸化炭素の削減に寄与することを目的とする。	45億円	発酵・蒸留施設 135トン/日 焼却発電施設 65トン/日	建設廃木材 剪定材・間伐材
都市型製鐵所における廃棄物適正処理リサイクル事業 (大阪府域自社所有地/約20,000㎡)	中山クリーンリサイクル事業検討グループ	鉄スクラップ、鉄含有廃棄物及び回転炉床炉で製鉄ダストから回収した還元鉄を原料とし、石炭・コークスの代替に廃棄物(廃プラ、紙等)の成型品を還元剤・熱源として、強度の高い細粒鋼を製造する。同時にシャフト炉式ガス化溶融炉では、シュレッダーダスト、医療廃棄物などの処理困難物を溶融処理するとともに、発電・熱回収し、細粒鋼製造のためのエネルギーとして利用する。	140億円	ガス化溶融炉 320トン/日 (160トンx2基) 回転炉床炉 480トン/日	処理困難産業廃棄物 鉄含有廃棄物 ばいじん・焼却灰
木質系・食品系廃棄物総合リサイクル事業・都市近郊型リサイクル事業「ゴミゼロ型都市プロジェクト」ー (大阪府域/約15,000㎡)	NPO法人エコデザインネットワーク [サラヤ(株)他]	バイオマス(食品系廃棄物、木質系廃棄物)の有効利用を目的に、熱分解炭化や燃料化処理を行い、主に炭化生成物のリサイクル・再資源化を実施する。	15億円	木質系熱分解施設 60トン/日 食品系熱分解施設 30トン/日	事業系食品残渣 木質廃棄物
建設廃棄物の高度選別リサイクル事業 (大阪府域自社所有地/約20,000㎡)	堺クリーン環境研究会 [新日本製鐵(株)他]	建設廃棄物や現場分別廃棄物を高度機械選別し、搬入物の92%をリサイクル可能にする総合的建設廃棄物の資源化処理を行う。収集運搬から、リサイクル資材の利用先までを完全確保し、情報システムを通じた連携によるトータルリサイクル事業	30億円	機械粗選別・再生砂品製造・建廃ダストリサイクルライン他 350トン/日	建設混合廃棄物 現場分別廃棄物
建設汚泥の完全リサイクル・汚染土壌の無害化事業 (大阪府域臨海部/約15,000㎡)	大阪ベントナイト事業(協)他	建設汚泥中の砂・砂利等を、高度選別により回収し、再生利用する。さらに、今後、多量に発生することが予想される汚染土壌の無害化、安定化し、再利用する。	7億円	選別・脱水施設(建設汚泥) 1250トン/日 (汚染土壌等) 350トン/日	建設汚泥 汚染土壌 浚渫土

大阪エコエリア構想・提出された事業計画

< 2 / 4 >

事業名称・(想定場所/面積)	事業者	事業概要	施設整備費	処理施設規模	主な対象廃棄物
廃石膏ボ - ドリサイクル事業 (大阪府域臨海部/約1,000㎡)	大阪産廃事業(協)	建築現場等から発生する石膏ボードを石膏と紙に分別し、それぞれリサイクル減量として利用する。	1億円	選別・破碎施設 16トン/日	廃棄石膏ボ - ド
関西総合リサイクルセンター - 事業 (大阪府域/約10,000㎡)	(株)テラボンド	有機性廃棄物を水性炭化し、破碎・磨砕処理後(廃プラ等は油化処理する)廃食用油など植物系の液化燃料製造とバイオマス発電による発電を行う。なお、処理困難物は熔融処理して骨材化する。	30~35億円	水性炭化・液体燃料・油化施設 98トン/日	建設廃材 廃プラ 一般廃棄物 医療系廃棄物
廃プラスチックを利用したマテリアルリサイクル事業 (大阪府域/約10,000㎡)	大阪東部リサイクル事業(協) / (株)小松製作所 他	北河内地区の寝屋川市、枚方市等の広域行政によって収集、適合物化される容器包装プラスチックを中心に、容器包装リサイクル協会の入札により得られた適合物を原料として、再生プラスチックペレットを生産する。	30億円	破碎・選別・再生品製造施設 43トン/日	その他プラスチック (容り法対象物)
亜臨界水反応を利用した廃棄物リサイクル事業 (大阪府域自社所有地/約1,700㎡) *将来計画 約20,000㎡	近畿環境興産(株) 三菱電機(株) 他	亜臨界水反応を利用し、塩素系溶剤等これまで処理やリサイクルが困難であった廃棄物を、脱塩アルコール化し有効利用する。	14億円 *2期計画	亜臨界水反応施設 50トン/日 メタン発酵施設 30トン/日	有機塩素系廃油・溶剤 食品残渣
下水汚泥・石屑を利用した都市型エンドレスリサイクル再結晶(人造)石製造事業 (大阪府域/約30,000㎡) *単板の場合 約1,000㎡ *連続板の場合 約3,000㎡	(有)ギダテック 他	下水汚泥、石材屑、電炉スラグ等を、溶解・鑄造・再結晶化により、天然石以上の性能・機能を有する石として再生利用する。	13億円 *単板の場合1億円 *連続板の場合12億円	破碎・混練・溶解施設 50トン/日 1期:4t/日 2期:50t/日	下水汚泥 石屑 電炉スラグ
廃プラスチックケミカルリサイクル製造事業 (堺市域臨海部/約30,000㎡)	OCR研究会 [荏原製作所(株)他]	廃プラスチックを原料に、水素を主成分としたガス化を行い、工業原料として再利用する。	85億円	加圧2段ガス化炉 99トン/日 (49.5トン×2基)	その他プラスチック (容り法対象物) 産業系廃プラ
廃ガラスびん混合による建設残土リサイクル事業 (大阪府域:自社所有地/約8,000㎡)	藤野興業(株)	廃ガラス・びんのリサイクルプラントと建設残土・汚泥の処理プラントを合体化させ、さらに汚泥処理を行うことによって、一般の土では埋め戻しの困難な溝や空洞及び締め固め施工の不可能な場所へ充填する工法に利用する。	3.5億円	乾式ガラスびん破碎施設 1.4トン/日 建設発生土泥化処理施設 936トン/日	廃ガラスびん建設汚泥 建設発生土
ガス化ミニ高炉による廃棄物無害化処理事業 (大阪府域/約16,500㎡)	国際総合企画 他	ばいじん等の有害廃棄物を熔融処理する。発生する熱水は風呂、厨房等に、スラグは土壌改良材・路盤材等に利用する。	40億円	ミニ高炉施設 50トン/日	ばいじん・焼却灰 シュレツダ - ガスト 有害汚泥

事業名称・(想定場所/面積)	事業者	事業概要	施設整備費	処理施設規模	主な対象廃棄物
廃棄物を利用した環境対策品リサイクル事業 (大阪府域/約10,000㎡)	関西建設資材販売事業(協)	建設現場から発生する廃コンクリート等と廃プラスチック類・廃ゴム製品等を微細化し、粒度調整、成分調整を経て成形することにより、排ガス吸収機能を有する施設の製造に活用する。	10億円	混合・調整施設 2000トン/日 *ただし、現段階は、実証研究中であり、まずは小規模で実施	廃タイヤ プラスチック類 建設廃材
混合廃棄物リサイクルアソートセンター事業 (大阪府域臨海部/約30,000㎡) *第1期計画 約18,000㎡ 第2期計画 約12,000㎡	関西環境保全事業(協)	破碎・選別等の効率的な前処理(アソート)を集約的に行うことにより、廃棄物物流の効率性を高め、リサイクル原料の安定供給を実現する。	18.5億円 *第1期計画	破碎・選別・圧縮・梱包施設 1000トン/日 *第2期で2000トン/日に拡張	建設混合廃棄物 廃プラスチック
総合リサイクル事業(大阪泉大津工コ・エネルギー資源化センター) (泉大津市域フェニックス/約200,000㎡) *第1期:100,000㎡ 第2期:100,000㎡	大阪南産廃事業(協)	泉大津市内にリサイクル施設を建設し、コンクリート、アスファルト及び廃木材などの建設系産業廃棄物をはじめ、食品廃棄物やOA製品などのリサイクルに取組む総合資源循環センターの稼働を目指す。	98.7億円 *1期:43.7億円 *2期:55億円	建設廃材再生施設 2000トン/日 ミニ高炉施設 95トン/日 (85トン×1基、10トン×1基) バイオマス発電施設 30トン/日	建設廃材 シュレッダ-ダ-スト 廃プラスチック ばいじん等処理困難物 食品残渣
バイオマス発電事業 (大阪府南部臨海地域/約4,000㎡)	バイオマス発電研究会 (株)壇建築計画事務所(他)	生ゴミを発酵することによりバイオガスを発生させ、そのガスから水素を抽出し、燃料電池を用いた発電に利用する。	20億円	粉碎・発酵・発電施設 50トン/日	食品残渣
難処理紙廃棄物の循環マテリアリサイクル事業 (大阪府域/約10,000㎡)	大和板紙(株)	機密性書類、酒パックや牛乳パックなどの紙製飲料容器、ビニール・アルミホイル引き加工紙等、現在廃棄処理されている難処理紙ごみの再生化を行う。	13.5億円 *1期:3.5億円 *2期:10億円	再生製造施設 40~50トン/日	難処理古紙 使用済み紙コップ 牛乳パック 等
使用済み飲料缶有効利用事業 (大阪府域自社所有地/約10,000㎡)	(株)栗本鐵工所	地域から排出される使用済みスチール飲料缶の90%を占める胴体部分の鉄と、10%を占めるアルミを、熔融処理で高純度に分離・回収し、再商品化を行う。	15億円	溶融分離施設 100トン/日	飲料空き缶(スチール缶)
未利用廃ガラスのリサイクル事業 (大阪府域/約10,000㎡)	ダイソーエンジニアリング(株)	リサイクルに回らず、埋立手処されているワインびん残渣等の混みカレット類や蛍光管などを、粉碎・混練・成形等の無焼成の工程をへて、路盤材等の高機能なリサイクル製品の原料として有効利用する。	6億円	粉碎減容化施設等 20トン/日	ガラスびん 蛍光管
エコクリーンリサイクル事業 (大阪府域内陸部/約100,000㎡)	(株)森組	次の各施設からなる複合リサイクル施設を整備する。 廃木材・廃プラスチックを原料として、破碎・混合・押出成型等の工程を経て再生材を製造する施設 廃油・オイルスラッジを原料とした再生燃料の製造施設 焼成による汚染土壌浄化施設 など	50億円	直接乾留油化施設 30トン/日 土壌焼成施設 200トン/日 (100×2炉)	汚染土壌 廃プラスチック 廃タイヤ 廃油、廃木材

事業名称・(想定場所/面積)	事業者	事業概要	施設整備費	処理施設規模	主な対象廃棄物
建設廃材クリーニングプランリサイクル事業 (大阪府域/約5,000㎡)	(株)よしひろ商店	建設廃材であるコンクリートから・アスファルトからの再生を行い、生コン用骨材を供給する。	1.5億円	コンクリートがら、生コン用骨材再生施設 240トン/日	コンクリートがら
高品位RPF燃料供給センター事業 (大阪府域/約4,000㎡)	川崎重工業(株)	容り法対象物など古紙、廃プラスチックを原料に高品位RPFを製造する。	7億円	破碎・成型施設 60トン/日	古紙 廃プラスチック
廃タイヤ等粉末原料化リサイクル事業 (大阪府域/約3,300㎡)	(株)C.R.T / 日本リクエストサービス(株)	廃タイヤ等を粉碎・粉末化し、原料としてリサイクルする。	7.5億円	裁断・冷凍等粉末化施設 32~48トン/日	廃タイヤ
汚染土壌洗浄リサイクル事業 (堺市臨海部/約13,000㎡)	(株)栗本鐵工所	汚染土壌を水洗浄・分級することにより浄化する。	8億円	分級・洗浄等施設 400トン/日	汚染土壌
廃プラスチック・廃タイヤ等の高効率リサイクル事業	KIY企画	廃タイヤ等を高温加熱することによりA重油を精製する。	16億円	幹留式油化施設 37トン/日	廃タイヤ 廃プラスチック
有機性汚泥資源化・汚染土壌浄化リサイクル事業 (大阪府域臨海部/約27,000㎡) *1期:7,000㎡ 2期:20,000㎡	大阪府循環型環境事業(協)・ソイル微研(株)	有機性汚泥等を高温で発酵することにより肥料化を行う。また、微生物の特性を活かした土壌浄化を行う。	24億円 *1期:7億円 2期:14億円	高速微生物発酵培養施設 500トン/日	下水汚泥、家畜糞尿、食品残渣
石油精製副産物資源化事業 (大阪府域/約14,000㎡)	大阪府循環型環境事業(協)・浦崎興業	重油精製時に副産物として出る硫酸スラッジ(ピッチ)から、油分・タール分・固形分を回収し、燃料等として販売する。	18億円	硫酸スラッジ濃縮分離施設 50トン/日	硫酸スラッジ 硫酸ピッチ
バイオマス資源・エネルギー化センター事業 (大阪府域/約33,000㎡)	大阪府循環型環境事業(協)	山林を伐採し、その間伐材を燃料としてガス化発電することにより、地域エネルギー需要に供する。	33億円 第1期:5億円 第2期:28億円	第1期:発電施設42トン/日 第2期:発電施設420トン/日	間伐材

## 大阪エコエリア構想推進検討委員会における事業計画の評価事項

### 関係法令・条例等の遵守

リサイクル施設の整備・運営については、関係法令並びに府及び市町村の条例等を遵守すること。

### 資源循環型社会の構築に寄与

省資源・省エネルギーに十分配慮するとともに、事業に伴い発生する副産物についてもリサイクルに努め、最終処分量の削減を図り、資源循環型社会の構築に寄与するものであること。

### 処理技術等の先進性

従来のリサイクル技術に比べて、リサイクル率が高いもの及びリサイクル製品の新規用途の開拓や原料面の利用等リサイクルへの波及効果が大きいなど処理技術等に先進性があること。

### 信頼性の高い施設の整備・運営

施設等の構造は安全性・信頼性の高いものとする。また、施設の管理運営に当たっては、不測の事故などの緊急時対応も含め、運転管理方法等各種マニュアルを作成するなど、事業の安全性・信頼性の確保を図ること。

なお、新しく開発された技術あるいは開発中の技術を提案する場合にあっては、安全性・信頼性が確保されることが十分見込まれると確認できる資料を示すこと。

### 事業の経済性・経営性

事業の中核となる事業主体の見込みが立っており、かつ、資金面の手当の目途が確実にしていること。また、事業が継続的かつ安定的に行うことのできるよう、廃棄物の搬入量確保及びリサイクル品等の搬出先などを明確に示すこと。

### 既存産業との連携

事業の推進に当たっては、既存の原材料を供給する者や再生品の需要者との協力・連携の見込みが確実にしていること。

### 環境への配慮

施設の建設・運営に当たっては、環境負荷の低減に努めるとともに、周辺環境との調和についても配慮すること。

### 関係者等への説明

施設の整備に当たっては、地域住民、関係団体、地域産業等の関係者の意見に配慮し、事業への理解が求められるよう対応すること。

### 情報公開及び施設の一般公開

施設の運営に当たっては、施設に関する情報の公開や施設の一般公開等を行い、安全性と信頼性の確保を図ること。

(事業計画提案募集要項に基づく)

リサイクル事業計画の個別評価

事業者	事業内容 / 施設・規模 / 施設整備費	主な対象廃棄物	個別評価（事業計画の評価・社会的な評価項など）
太誠産業（株）	食品残渣の資源化・廃プラスチック等原料化事業 食品：発酵施設 50トン/日 プラ：圧縮、梱包施設等 60トン/日 6.5億円	コンビニ、スーパーなど期限切れ食品 その他プラスチック（容リ法対象物）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期限切れ食品を原料とした肥料、飼料化および廃プラを原料としたペレットを製造するマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業計画は、事業実績、ノウハウを活かし、原料調達面や再生利用面に排出事業者等の協力や販売利用先が確実に見込まれるなど事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業は、自己資金での計画としているが、これまでの事業実績から、事業性は確保されるものと判断される。</li> <li>・食品リサイクル法の推進に寄与する事業展開を視野に入れた計画内容と判断される。</li> </ul>
なにわエコ21G 〔株)タクマ 他〕	建設廃棄物等による廃棄物発電施設及び有害廃棄物等の溶融処理事業 焼却発電施設 300トン/日 溶融施設 67トン/日 15.5億円	建設廃棄物 廃プラスチック その他処理困難廃棄物 ばいじん・焼却灰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設廃棄物等を利用した発電および処理困難物等の溶融による資源化を図るサ・マルおよびマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業は、環境装置等グループ構成企業の事業実績、ノウハウを活かし、原料調達面では廃棄物処理業等との協力連携により確実に見込まれるなど事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業規模から、原料等の搬入搬出時に運搬トラック等自動車交通による地域周辺環境への保全に配慮された計画とすることが必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用も視野に入れており、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用や自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>
木材廃材処理研究会 〔平林会木材組合 他〕	木材廃材リサイクル事業 - 木質系によるバイオマス発電 - 焼却発電施設 220トン/日 前処理施設 265トン/日 4.9億円	CCA処理材 解体廃材等 残材、端材等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府下木材組合等から発生する廃材を利用し発電するサ・マルリサイクル事業計画である。</li> <li>・事業は、グループ構成企業の実績、ノウハウを活かし、原料調達面では木材組合やハウス建材メ・カ・等との協力連携が確実に見込まれるなど事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業規模から、原料等の搬入搬出時に運搬トラック等自動車交通による地域周辺環境への保全に配慮する計画とすることが必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用検討が必要と判断される。</li> </ul>
バイオマスエタノールG 〔大成建設(株) 他〕	建設廃木材からのバイオマスエタノール製造事業 発酵・蒸留施設 135トン/日 焼却発電施設 65トン/日 4.5億円	建設廃木材 剪定材・間伐材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス資源を利用したエタノール製造は、諸外国（ブラジル、アメリカなど）では、自動車燃料に事業化されているものであるが、国内では初めての事業であり、また、建築廃材の利用については、世界初のマテリアルリサイクル事業計画である。</li> <li>・事業は、実証研究を重ねた計画であり、現状、再生利用面では見込みがあるが、原料調達面で若干課題が残されており、関係者との協力連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用や自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>
中山クリ・ンリサイクル事業検討G 〔中山製鋼所 他〕	都市型製鉄所における廃棄物適正処理リサイクル事業 ガス化溶融炉 320トン/日 回転炉床炉 480トン/日 14.0億円	処理困難産業廃棄物 鉄含有廃棄物 ばいじん・焼却灰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄スクラップ等資源物や廃棄物を原料に利用した製鉄事業は、都市型製鉄プロセスモデルのリサイクル事業計画である。</li> <li>・事業計画は、製鉄業に係るエネルギーに溶融施設による発電利用と、ばいじん等から金属資源物を原料等に回収する施設の組み合わせ事業であり、原料調達面では廃棄物処理業との連携が確実であるなど事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業規模から、原料等の搬入搬出時に運搬トラック等自動車交通による地域周辺環境への保全に配慮する計画とすることが必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用も視野に入れているが、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用や自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>
NPO法人エコデザインネットワーク 〔サラヤ(株) 他〕	木質系・食品系廃棄物総合リサイクル事業 - 都市近郊型リサイクル事業「ゴミゼロ型都市プロジェクト」 - 木質系熱分解施設 60トン/日 食品系熱分解施設 30トン/日 1.5億円	事業系食品残渣 木質廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質系、食品系廃棄物を利用した都市近郊型バイオマス資源化物を製造するマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業は、実証研究など検討を重ねてきた結果を踏まえた計画であり、原料調達面でのグループ構成による利用も含め関係者は確実に見込まれるなど事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用も視野に入れているが、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用や自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>

<p>堺クリーン環境研究会 [新日本製鐵(株) 他]</p>	<p>建設廃棄物の高度選別リサイクル事業 機械粗選別・再生砂製造・建廃ダストリサイクルライン他 350トン/日 30億円</p>	<p>建設解体廃棄物 現場分別廃棄物</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設系廃棄物等の高度選別技術導入による全ての廃棄物の資源化を目指したマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業計画は、再生利用面で一部関係者等との調整が残されているが、原料調達面では確実に見込まれるなど事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業規模から、原料等の搬入搬出時に運搬トラック等自動車交通による地域周辺環境への保全に配慮する計画とすることが必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であるが、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用や自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>
<p>大阪ベントナイト事業 (協)</p>	<p>建設汚泥の完全リサイクル・汚染土壌の無害化事業 選別・脱水施設 (建設汚泥) 1250トン/日 (汚染土壌等) 350トン/日 7億円</p>	<p>建設汚泥 汚染土壌 浚渫土</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、建設汚泥のリサイクルを約50%程度行っているが、さらに資源化率を上げるマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・建設汚泥処理事業には実績、ノウハウがあり、原料面の調達や再生品の利用面も確実に見込まれるため、事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業規模から、原料等の搬入搬出時に運搬トラック等自動車交通による地域周辺環境への保全に配慮する計画とすることが必要と考える。</li> <li>・事業は、自己資金での計画としているが、これまでの事業実績から、事業性は確保されるものと判断される。</li> </ul>
<p>大阪産廃事業(協)</p>	<p>廃石膏ボ - ドリサイクル事業 選別・破砕施設 16トン/日 1億円</p>	<p>廃棄石膏ボ - ド</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収集運搬処理事業の実績を踏まえた廃石膏ボ - ドのマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・現在の処理事業の中で、原料調達は確実に見込まれるとともに、再生利用先の石膏ボ - ド事業者との協力連携に努める必要がある。</li> <li>・事業は、自己資金での計画としており、事業実績を踏まえ、さらに計画検討を行い事業性の検証が必要と判断される。</li> </ul>
<p>(株)テラボンド</p>	<p>関西総合リサイクルセンタ - 事業 水性炭化・液体燃料・油化施設 98トン/日  30～35億円</p>	<p>建設廃材 一般廃棄物 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機性廃棄物を原料とした液化燃料を製造するなどマテリアル事業と燃料利用による発電事業を組み合わせたりサイクル事業計画である。</li> <li>・事業計画では、原料調達面や再生利用面等で課題が残されており、この解決に向け関係者との協力連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、自己資金での計画としており、事業主体等に若干課題が残されており、その状況を踏まえた事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
<p>大阪東部リサイクル事業(協)/ (株)小松製作所</p>	<p>廃プラスチックを利用したマテリアルリサイクル事業 破砕・選別・再生施設 43トン/日 30億円</p>	<p>その他プラスチック (容リ法対象物)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・容器包装リサイクル法の対象であるその他プラスチックを原料とし、地域と密着したシステムによるマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業は、地域内で発生する廃棄物から再生ペレット原料化し、地域内企業で原料利用して商品化を図るなど、地域循環リサイクルシステムの構築をめざしたもので、地域内の住民、自治体、企業等の協力連携によるモデルとして、事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であるが、補助制度を受けられない場合には、自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>
<p>近畿環境興産(株) 三菱電機(株) 他</p>	<p>亜臨界水反応を利用した廃棄物リサイクル事業 亜臨界水反応施設 50トン/日 メタン発酵施設 30トン/日 14億円</p>	<p>有機塩素系廃油 ・廃溶剤 食品残渣</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・亜臨界処理技術による廃棄物処理は、国内で事業化されていない新たなマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業は、現在、実証研究段階の計画であり、その成果等を踏まえ計画を確定するものである。ただ、事業にあたっては、これまでの実績・ノウハウから、原料調達面や再生利用面は確実に見込まれるなど、事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業は、自己資金での計画としているが、実証研究の課題等の検討を踏まえた場合には事業計画の見直しもあると判断される。</li> </ul>
<p>(有)ギダテック 他</p>	<p>下水汚泥・石屑を利用した都市型エンドレスリサイクル再結晶(人造)石製造事業 破砕・溶解施設 50トン/日 13億円</p>	<p>下水汚泥 石屑 電炉スラグ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石くず、下水汚泥などを原料に人工石材製造のマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業は、一部実証試験作業及び製品付加価値を高めることや下水汚泥等の原料調達面などの課題が残されている。</li> <li>・事業は、自己資金としているが、課題検討を踏まえた事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>

O C R研究会 〔荏原製作所(株) 他〕	廃プラスチックケミカルリサイクル製造事業 加圧2段ガス化炉 99トン/日 8.5億円	その他プラスチック産業系廃プラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・容器包装リサイクル法の対象であるその他プラスチックを原料とし、あらゆる商品の生産を担う水素製造による循環マテリアルシステムの構築をめざしたケミカルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業は、廃棄物から水素を製造し、コンビナ-内の近隣企業で原料として利用するコンビナ-トネットワークの構築であり、原料調達面で課題が残されているが、水素を自動車用燃料電池の開発、実証など社会的に注目される新たな環境産業振興モデルとなる。</li> <li>・事業規模から、原料等の搬入搬出時に運搬トラック等自動車交通による地域周辺環境への保身に配慮する計画とすることが必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であるが、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用検討が必要と判断される。</li> </ul>
藤野興業(株)	廃ガラスびん混合による建設残土リサイクル事業 乾式ガラスびん破碎施設 1.4トン/日 建設発生土泥化処理施設 936トン/日 3.5億円	廃ガラスびん建設汚泥 建設発生土	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設残土とガラスくずを原料に埋め戻し材を製造するマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・建設事業には実績、ノウハウがあり、原料面の調達や再生品の利用面では確保されているものの生産量が少なく、現事業との連携など事業採算面の検討が必要と考える。</li> <li>・事業は、自己資金としているが、事業面で若干検討の余地が残されていると判断される。</li> </ul>
国際総合企画 他	ガス化ミニ高炉による廃棄物無害化処理事業 ミニ高炉施設 50トン/日 4.0億円	医療廃棄物シュレッダ-ダスト等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処理困難廃棄物の熔融処理によるリサイクル事業計画である。</li> <li>・事業計画では、原料調達面や再生利用面等で課題が残されており、この解決に向け関係者との協力、連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、自己資金としているが、課題検討を踏まえた事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
関西建設資材販売事業(協)	廃棄物を利用した環境対策品リサイクル混合調整施設 2000トン/日 1.0億円	廃タイヤプラスチック類 建設廃材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設系廃棄物やタイヤなどを利用した環境浄化装置の開発実証のリサイクル事業計画である。</li> <li>・事業は、浄化装置の処理効率など実験段階の成果を踏まえた計画であり、また、装置利用先の見込みなど関係者との協力連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用も視野に入れており、補助制度を受けられない場合には、事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
関西環境保全事業(協)	混合廃棄物リサイクリングアソ-トセンター 破碎選別圧縮施設 約18,000? /日 *第2期:約12,000? /日 1.8.5億円	建設廃棄物 廃プラスチック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設廃棄物等産業廃棄物の高度選別処理によるマテリアル供給センターを目指したリサイクル事業計画である。</li> <li>・廃棄物処理事業には実績、ノウハウを有する収集運搬、処分業者を営む事業者の組合であり、原料調達面は確実に見込まれた資源化物のリサイクルネットワーク-ク供給システムを目指した事業性に富んだ計画である。</li> <li>・事業は、自己資金としているが、国の補助制度の活用も視野に入れており、補助制度を受けられない場合には、他の補助制度の活用や自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>
大阪南産廃事業(協)	総合リサイクル事業〔大阪東津エコ-エネルギー-資源化センター-〕 建設廃材再生施設 2000トン/日 ミニ高炉施設 95トン/日 9.8.7億円	建設廃棄物シュレッダ-ダスト 廃プラスチック ばいじん等処理困難物 食品残渣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設系がれき類の再生設備、処理困難物の熔融処理設備、食品廃棄物のメタン発電設備など総合的に整備するリサイクル事業計画である。</li> <li>・事業は、フェニックス跡地利用計画を視野に入れたものとしているが、現在、埋立地であり土地利用が可能となる手続き後、再検討が必要となることも考えられる。</li> <li>・事業は、資金計画、原料調達面の確保、再生利用面などで課題が残されているため、関係者との協力連携に努める必要がある。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であるが、補助制度を受けられない場合には、他の補助制度の活用検討や事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
バイオマス発電研究会 〔壇建築計画事務所他〕	バイオマス発電事業 粉碎発酵発電施設 50トン/日 2.0億円	食品残渣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品残渣を原料としたメタン発電リサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業は、実証研究の成果を踏まえ計画確定されているものであるが、原料調達面等で課題が残されている。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他の補助制度の活用検討や事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
大和板紙(株)	難処理紙廃棄物の循環マテリアルリサイクル事業 再生製造施設 40~50トン/日 1.3億5000万円	難処理古紙、 使用済み紙コップ 牛乳パック 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・難処理紙類を原料とした紙マテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・紙リサイクル処理事業には実績、ノウハウがあり、原料調達や再生利用面も見込まれており、事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>

(株)栗本鐵工所	使用済み飲料缶有効利用事業 溶融分離施設 100トン/日 15億円	飲料空き缶 (スチール缶)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲料スチール缶から鉄、アルミを分離回収するマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業は、地域内で発生する缶類を原料とするものであり、原料調達面では地域内の住民、自治体、企業等の協力連携を求めやすい循環リサイクルで再生利用面も確実に見込まれるなど、事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用や自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>
ダイソ - エンジニアリング(株)	未利用廃ガラスのリサイクル 粉砕減容化施設等 20トン/日 6億円	ガラスびん 蛍光管	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃ガラスびんや蛍光灯などの未利用物を無焼成法の処理技術で資源化物とするマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・ガラスリサイクルの実績・ノウハウを活かし、ワインびんや理立て処理に回っている陶磁器くずや蛍光管など地域から発生する廃棄物の循環リサイクルであり、地域との協力連携によるモデルとして、事業性を有したものと判断される。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他の補助制度の活用や自己資金計画等の検討が必要と判断される。</li> </ul>
(株)森組	エコクリンリサイクル事業 直接乾留油化施設 30トン/日 土壌焼成施設 200トン/日 50億円	汚染土壌 廃プラスチック 廃タイヤ 廃油、廃木材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己熱エネルギーを利用した汚染土壌の処理と建設廃材等を利用したリサイクルウッドを製造するマテリアル事業を組み合わせたりサイクル事業計画である。</li> <li>・事業計画では、土地利用問題の調整とともに、原料調達や再生利用面で課題が残されており、関係者との協力連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他の補助制度の活用検討や事業計画の見直しが必要と判断される。また、汚染土壌については、廃棄物に該当しないため、エコタウン補助制度の適用外である。</li> </ul>
(株)よしひろ商店	建設廃材クリンニングプランリサイクル事業 コンクリートがら、 生コン用骨材再生施設 240トン/日 1.5億円	コンクリートがら	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリートがらを粒度調整し付加価値製品とするマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・コンクがら処理には、事業実績はあるが、事業化はJIS製品の認定が前提となっており、再生利用面で課題が残されている。</li> <li>・事業は、自己資金での計画としているが、課題検討を踏まえた事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
川崎重工業(株)	高品位RPF燃料供給センター - 事業 破碎・成形施設 60トン/日 7億円	古紙 廃プラスチック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古紙、廃プラを原料とした塩ビ系を除いた高品位RPFを製造するマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業計画は、再生利用面では確実に見込まれているが、原料調達面で課題が残されており、関係者との協力連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用検討や事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
(株)C.R.T/日本リクエスト - ビス(株)	廃タイヤ等粉末原料化リサイクル事業 裁断・冷凍等粉末化施設 32~48トン/日 7.5億円	廃タイヤ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃タイヤの冷凍粉砕によるタイヤ粉を製造するマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業計画は、原料調達面や再生利用面で課題が残されており、関係者との協力連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他の補助制度の活用検討や事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
(株)栗本鐵工所	汚染土壌洗浄リサイクル事業 分級・洗浄等施設 400トン/日 8億円	汚染土壌	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚染土壌の浄化処理リサイクルの事業計画である。</li> <li>・汚染土壌処理は、原料調達や再生利用面などで現時点で明確でないことから、法律等制度の動きや汚染土壌対策等の動向など情報から事業性の課題を探ることが必要と考える。</li> <li>・汚染土壌については、廃棄物に該当しないため、エコタウン補助制度の適用外である。このため、補助制度の活用を視野に入れており、事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>

K I Y企画	<p>廃プラスチック・廃タイヤ等の高効率リサイクル事業  乾留式油化施設 37トン/日  16億円</p>	<p>廃タイヤ  廃プラスチック</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃タイヤ等の乾留式油化による燃料製造のマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業計画は、原料調達や再生利用面などで課題が残されており、関係者との協力連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、自己資金での計画としているが、課題検討を踏まえた事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
大阪府循環型環境事業(協)・ソイル微研(株)	<p>有機性汚泥資源化・汚染土壌浄化リサイクル事業  高速微生物発酵培養施設  500トン/日  24億円</p>	<p>下水汚泥  家畜糞尿  食品残渣</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚泥の発酵培養による肥料化および汚染土壌の発酵菌による浄化処理のマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業計画は、原料調達や再生利用面などで課題が残されており、関係者との協力連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他補助制度の活用検討や事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
大阪府循環型環境事業(協)・浦崎興業	<p>石油精製副産物資源化事業  硫酸スラッジ濃縮分離施設 50トン/日  18億円</p>	<p>硫酸スラッジ  硫酸ピッチ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・硫酸ピッチ、スラッジの新技术濃縮分離による燃料化などのマテリアルリサイクルの事業計画である。</li> <li>・事業は、実証研究を踏まえ技術性を検証した上、計画されるものであるが、原料調達や再生利用面に課題が残されており、関係者との協力連携が必要と考える。</li> <li>・事業は、自己資金での計画としているが、課題検討を踏まえた事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>
大阪府循環型環境事業(協)	<p>バイオマス資源・エネルギー-化(化)事業  第1期：発電施設 42トン/日  第2期：発電施設 440トン/日  33億円</p>	<p>間伐材</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐材によるバイオマス資源エネルギー-の利活用の事業計画である。</li> <li>・事業は、実証試験を踏まえて実用化する発電事業計画で、再生利用面は見込まれるが、原料調達面は課題が残されている。</li> <li>・事業は、国のエコタウン補助制度の活用が前提であり、補助制度を受けられない場合には、他の補助制度の活用検討や事業計画の見直しが必要と判断される。</li> </ul>

## 大阪湾臨海部緑の拠点創出（堺第7-3区「共生の森」）検討委員会設置要綱

### 1. 委員会の目的

堺北港堺第7-3区は、平成13年12月都市再生プロジェクトに「大都市圏における都市環境インフラの再生」として緑の拠点を創出することが決定され、市民、NPO等の参画のもと整備を進めることとされている。

臨海部の廃棄物処分場という厳しい環境条件下において、大規模な緑地を形成していくには、求められる機能を明確にするとともに、行政、市民、NPO、企業、学校等多様な主体が一体となって整備を進めていく必要がある。

このため、整備コンセプト、事業スキーム等について検討を行い、基本構想、事業手法など基本計画として取りまとめることを目的として、委員会を設置する。

### 2. 検討内容

本委員会において、以下の事項について検討する。

整備コンセプトについて

事業スキームについて

基本構想について

事業手法について

整備効果について

### 3. 組織及び委員長

本委員会は、学識経験者、有識者、NPO 代表者、関係行政機関など若干名をもって組織する。また、委員会には委員長を置く。

### 4. 会議

委員会は、財団法人港湾空間高度化環境研究センターが召集し、委員長が議長となる。

また、会議は平成14年度に2回、平成15年度に3回開催する。（予定）

### 5. 事務局

委託者側の国土交通省近畿地方整備局港湾空港部海域環境・海岸課、大阪府港湾局企画部計画課、同環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課、同環境農林水産部緑整備室森林管理課及び受託者側の財団法人港湾空間高度化環境研究センターを委員会の事務局とし、委員会の庶務を処理する。

大阪湾臨海部緑の拠点創出（堺第7-3区「共生の森」）検討委員会

委員名簿

《 委員 》

（順不同・敬称略）

区分	氏名	部署・役職
委員長	増田 昇	大阪府立大学大学院農学生命科学研究科教授
委員	城戸 由能	京都大学防災研究所水資源研究センター助教授
委員	ジェフ・バーグランド	帝塚山学院大学人間文化学部教授
委員	惣田 訓	大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻助手
委員	中村 智彦	日本福祉大学経済学部経済学科助教授
委員	林 まゆみ	兵庫県立姫路工業大学自然・環境科学研究所助手
委員	岡 政徳	(社)関西経済連合会 理事
委員	佐藤 友美子	サントリー(株)不易流行研究所部長
委員	岡本 恭治	(財)日本野鳥の会 理事（(財)日本野鳥の会 大阪支部長）
委員	滝口 敏行	NPO法人 日本森林ボランティア協会常務理事
委員	辻 安治	国土交通省近畿地方整備局港湾空港部港湾空港企画官
委員	鈴木 弘之	国土交通省近畿地方整備局大阪港湾空港工事事務所長
委員	榎田 文雄	大阪府環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課長
委員	津田 二郎	大阪府環境農林水産部緑整備室森林管理課長
委員	古川 博司	大阪府港湾局企画部長
委員	指吸 明彦	堺市市長公室理事
委員	山田 修司	堺市市民環境局長
委員	金田 明	堺市建築都市局長

《 オブザーバー 》

（順不同・敬称略）

区分	氏名	部署・役職
	川口 徹	(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構 常務理事・事務局長
	鈴鹿 孝	(財)大阪産業廃棄物処理公社 堺事業部長